

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(98,173)	(負債の部)	(40,607)
流動資産	71,338	流動負債	36,122
現金及び預金	13,909	支払手形	2,595
受取手形	2,353	電子記録債務	5,524
電子記録債権	6,134	工事未払金	12,984
完成工事未収入金	31,143	買掛金	3,637
売掛金	2,781	短期借入金	2,000
未成工事支出金	1,233	リース債務	17
材料貯蔵品	480	未払金	2,267
未収入金	1,118	未払費用	1,342
預け金	12,000	未払法人税等	365
その他	187	未成工事受入金	1,119
貸倒引当金	△4	預り金	2,847
固定資産	26,834	完成工事補償引当金	312
有形固定資産	23,761	工事損失引当金	57
建物・構築物	5,308	その他	1,049
機械・運搬具	2,158	固定負債	4,485
工具器具・備品	322	リース債務	19
土地	14,694	再評価に係る繰延税金負債	424
リース資産	34	退職給付引当金	3,812
建設仮勘定	1,242	その他	228
無形固定資産	220	(純資産の部)	(57,565)
投資その他の資産	2,852	株主資本	56,596
投資有価証券	796	資本金	6,293
関係会社株式	179	資本剰余金	6,095
破産更生債権等	22	資本準備金	6,095
繰延税金資産	1,343	利益剰余金	44,206
長期保証金	359	利益準備金	952
その他	221	その他利益剰余金	43,254
貸倒引当金	△71	圧縮記帳積立金	35
		別途積立金	12,000
		繰越利益剰余金	31,218
		評価・換算差額等	968
		その他有価証券評価差額金	339
		土地再評価差額金	629
資 産 合 計	98,173	負債純資産合計	98,173

損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	85,702	
製品売上高	14,357	100,059
売上原価		
完成工事原価	75,487	
製品売上原価	11,467	86,955
売上総利益		
完成工事総利益	10,214	
製品売上総利益	2,889	13,104
販売費及び一般管理費		6,083
営業利益		7,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	156	
その他	37	193
営業外費用		
支払利息	29	
その他	0	29
経常利益		7,185
特別利益		
固定資産売却益	4	
その他	7	11
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	255	259
税引前当期純利益		6,938
法人税、住民税及び事業税	2,073	
法人税等調整額	90	2,163
当期純利益		4,774

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務費用は、発生時の翌事業年度に一括費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理している。
- (4) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- ② 連結納税制度の適用
当社は株式会社大林組を連結納税親法人とする連結納税制度を適用している。
- ③ 建設事業並びに製造・販売他事業におけるジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理の方法
主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 26,640 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 8,841 百万円

② 長期金銭債権 1 百万円

③ 短期金銭債務 1,931 百万円

(3) 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

3,460 百万円

(4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は0百万円である。

3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	330 百万円
退職給付引当金	1,166 百万円
貸倒引当金	23 百万円
連結納税加入時の時価評価損益	383 百万円
その他	649 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	2,552 百万円
評価性引当額	△543 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	2,009 百万円
<hr/>	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△15 百万円
その他有価証券評価差額金	△15 百万円
連結納税加入時の時価評価損益	△633 百万円
その他	△0 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△665 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	1,343 百万円

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	東京都 港区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	100.0	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円) (注1)	科 目		期末残高 (百万円) (注1)	
		建設工事の受注	18,883	電子記録債権 完成工事未収入金 未成工事受入金	3,978 4,784 138			
		連結納税に係る 個別帰属額	1,630	未払金	1,630			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、電子記録債権、完成工事未収入金、受取手形割引高の期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(2) 兄弟会社等

種類	会社名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)オーシー・ファイナンス	—	資金の 運用・借入	資金の 預け入れ	9,600	預け金	12,000

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っている。

5 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,396,175,016円67銭
- (2) 1株当たり当期純利益 530,502,736円00銭